



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 朝日工業社  
コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務本部長 (氏名) 池田 純一

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3432-5711  
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	59,496	△12.1	△1,454	—	△1,309	—	△1,067	—
24年3月期	67,671	△11.7	458	△83.5	614	△78.5	96	△93.9

(注) 包括利益 25年3月期 △131百万円 (—%) 24年3月期 229百万円 (△82.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△33.42	—	△5.5	△2.4	△2.4
24年3月期	2.98	—	0.5	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	53,680	19,251	35.9	602.79
24年3月期	56,460	19,863	35.2	621.91

(参考) 自己資本 25年3月期 19,251百万円 24年3月期 19,863百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,059	△886	△577	7,629
24年3月期	△5,098	△311	△2,020	6,926

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	479	503.4	2.4
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	479	—	—
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	95.8	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	19.3	1,000	—	1,100	—	500	—	15.66

(注) 当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	34,000,000 株	24年3月期	34,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,062,192 株	24年3月期	2,060,540 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	31,939,136 株	24年3月期	32,389,229 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,904	△11.9	△1,475	—	△1,233	—	△973	—
24年3月期	66,859	△10.7	332	△86.3	600	△76.9	83	△94.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△30.47	—
24年3月期	2.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	52,759	18,534	35.1	580.33
24年3月期	55,435	19,158	34.6	599.82

(参考) 自己資本 25年3月期 18,534百万円 24年3月期 19,158百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	18.8	1,000	—	1,100	—	500	—	15.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次年度の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	25
(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高	25
(2) 役員の変動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、東日本大震災の復興関連需要等の下支えや個人消費を背景に景気は緩やかに持ち直す動きが見られました。しかしながら、欧州の債務問題に絡む混乱や中国等海外経済の減速は輸出や生産に下押し圧力となり、物価の動向もマイナス基調が継続するなど、国内景気は総じて弱含みで推移いたしました。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事業業につきましては、今年度設備投資について堅調な伸びが期待されましたが弱含みに推移し、受注をめぐる価格競争は前年度に引き続き厳しい環境で推移いたしました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、半導体製造装置向けは比較的順調でしたが、フラットディスプレイ向けの液晶製造装置は、小型パネル向けは堅調であったものの、大型パネル向けは世界的な市場の冷え込みによる設備投資の大幅減少の影響を受け、生産及び販売は大きく減少いたしました。

こうした事業環境の下で、当社グループは目標達成に向けて総力を上げて取り組んでまいりました。しかしながら設備工事業業において激しい受注価格競争により工事採算は悪化し、また、機器製造販売事業においては大幅な売上減少となり、最終損益は当期純損失となりました。

○受注高 71,432百万円 (前年比 13.1%増加)

セグメント別の内訳は、設備工事受注が66,019百万円(前年比24.8%増加)、機器製品受注が5,412百万円(前年比47.3%減少)となりました。

○売上高 59,496百万円 (前年比 12.1%減少)

完成工事高は前年度比若干の減少となりましたが、製品売上高は大幅に減少し全体では12.1%の減少となりました。

セグメント別の内訳は、完成工事高は、53,923百万円(前年比3.6%減少)で、製品売上高は5,572百万円(前年比52.6%減少)となりました。

○営業損失 1,454百万円 (前年度営業利益 458百万円)

売上総利益率は設備工事業業は受注採算の悪化、機器製造販売事業は大幅な売上高の減少による固定費負担の割合が上昇することとなり低下しました。その結果、売上総利益は3,341百万円で、前年比2,003百万円の大幅な減少となりました。販売費及び一般管理費は、前年比90百万円の減少となりましたが、売上総利益減少の影響は大きく、1,454百万円の営業損失となりました。

セグメント別の内訳は設備工事業業は1,159百万円の営業損失で、機器製造販売事業は前年度の営業利益計上から294百万円の営業損失となりました。

○経常損失 1,309百万円 (前年度経常利益 614百万円)

営業外収支は145百万円のプラスで、前年比11百万円減少し、経常損失となりました。

○当期純損失 1,067百万円 (前年度当期純利益 96百万円)

特別利益、特別損失、税金等を調整した結果、誠に遺憾ではありますが当期純損失となりました。

#### (次年度の見通し)

国内景気は政府の緊急経済対策が策定され、先々に明るい兆しが見え始めたものの、实体经济に影響を及ぼすまでには時間がかかるものと思われます。設備工事業業は、設備投資は緩やかな増加基調をたどると思われますが、厳しい受注価格競争は継続するものと思われます。機器製造販売事業は、液晶製造装置向けは前年度より上向くと思われますが、半導体製造装置向けは減少するものと予想しております。

全体の次年度の業績といたしましては、受注高71,000百万円、売上高71,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は53,680百万円で、前年比2,779百万円の減少となりました。主な増加は現金預金1,231百万円及び未成工事支出金122百万円であり、主な減少は受取手形・完成工事未収入金等3,656百万円及びその他流動資産1,082百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は34,428百万円で、前年比2,167百万円の減少となりました。主な増加は未成工事受入金572百万円であり、主な減少は支払手形・工事未払金等2,632百万円です。

当連結会計年度末の純資産は19,251百万円で、前年比611百万円の減少となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金の829百万円であり、主な減少は利益剰余金1,546百万円です。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末より702百万円増加し、7,629百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は2,059百万円（前年比7,158百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純損失が1,309百万円となりましたが、売上債権の回収や未成工事受入金などの収入が仕入債務の支払や未成工事支出金などの棚卸資産の投入による支出より1,783百万円上回ったことと、消費税の還付や共同企業体工事の精算などによるその他収入602百万円及び法人税等の還付711百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は886百万円（前年比574百万円の減少）となりました。これは定期預金の預入、有形・無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得により1,091百万円を支出した一方、定期預金の払戻による収入189百万円があったことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は577百万円（前年比1,443百万円の増加）となりました。これは配当金の支払479百万円及び借入金の返済80百万円、などによるものです。

### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期
自己資本比率	29.2%	30.5%	34.0%	35.2%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	15.6%	19.7%	20.3%	19.1%	18.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7年	3.7年	0.4年	—	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.1倍	12.2倍	130.5倍	—	29.1倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等支払額控除前）を使用しております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とする予定です。これにより、中間配当金7円50銭を加えた年間配当金は、1株当たり15円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき7円50銭とし、年間で計15円の普通配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

#### ①建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。官公需は総じて低調に推移し、加えて民間設備投資は企業業績の回復が新たな設備投資意欲に必ずしも繋がらず、厳しい価格競争にさらされています。

こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいります。予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ②機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給のバランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④株価の変動リスク

当社グループは平成25年3月末時点で6,045百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの価格変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約2,045百万円の含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

#### ⑤退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化はグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、その財政状態悪化による制度の見直しによっては、グループの退職給付費用の増加を招き、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)及び子会社4社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

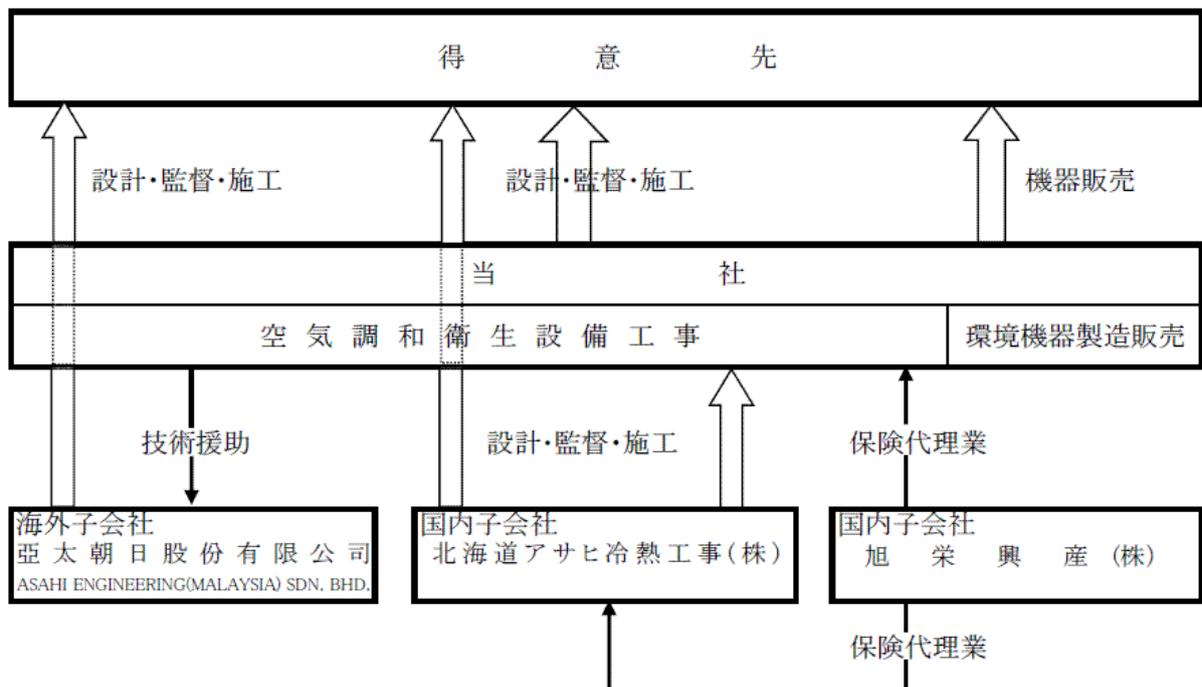
**設備工事業業** 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。  
海外子会社の亞太朝日股份有限公司(台湾)及びASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. は、当社100%出資の現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

**機器製造販売事業** 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

**その他事業** 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。  
なお、当事業は重要性が低いため、「セグメント情報」では(設備工事業業)に含めております。

区 分	主な事業	国 内 会 社	海 外 会 社
設備工事業業	空気調和衛生設備の設計・監督・施工	当 社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数計2社)	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. (会社数計2社)
機器製造販売事業	精密環境制御機器の製造販売	当 社 (会社数計1社)	
その他事業	保険代理業	旭 栄 興 産(株) (会社数計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

### 3. 経営方針

当社グループは「利益重視」の経営を基盤とし、さらなる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を図るため経営、管理、営業、施工、製造等の事業遂行に関わる全てを結集し、業績の回復に努めてまいります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としております。次年度は第14次中期経営計画（2011年4月～2014年3月）の最終年度として、引き続き「利益重視」を経営基盤とし、またこの中期経営計画で基本方針とした次の3項目に基づき、更なる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を目指してまいります。

- ① 今一層社会から信頼され、必要とされる企業となることを目指す
- ② コア事業の強化と事業領域の拡大に取り組む
- ③ 環境変化に対応できる組織・体制づくりと人材の育成・活用を図る

#### (3) 会社の対処すべき課題

当年度は誠に遺憾ながら当期純損失となりましたが、この結果を真摯に受け止め、収益力の強化を喫緊の課題としてとらえております。

設備工事業業においては、工事完成時の利益を重視したうえで、受注量の確保と将来性のある市場や顧客の開拓を行います。受注時においては、厳密な原価検討と選別受注を徹底するとともに施工段階では更なる原価の低減と利益確保のため新たな利益管理の体制と仕組みの構築をいたします。

機器製造販売事業においては、半導体・液晶市場の動向による業績への影響を最小限のものとするため、営業体制の見直し、ターゲットを絞った新製品、新技術の開発を行い、新たな市場と顧客の開拓に注力いたします。これらに加え徹底的な経費削減を行います。

当社グループは「利益重視」の経営を基盤とし、さらなる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を図るため経営、管理、営業、施工、製造等の事業遂行に関わる全てを結集し、業績の回復に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,926	8,157
受取手形・完成工事未収入金等	31,339	27,682
製品	353	95
未成工事支出金	646	769
仕掛品	1,079	804
材料貯蔵品	299	254
繰延税金資産	861	863
その他	2,507	1,425
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	43,998	40,038
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,670	5,749
機械、運搬具及び工具器具備品	804	859
土地	1,996	1,987
リース資産	83	41
建設仮勘定	7	7
減価償却累計額	△3,798	△4,003
有形固定資産合計	4,765	4,642
無形固定資産		
投資その他の資産	336	276
投資有価証券	5,562	6,968
長期保証金	545	552
役員従業員保険料	630	640
繰延税金資産	619	562
その他	146	133
貸倒引当金	△144	△135
投資その他の資産合計	7,359	8,722
固定資産合計	12,461	13,642
資産合計	56,460	53,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,996	25,363
短期借入金	3,380	3,300
リース債務	14	10
未払法人税等	58	140
未成工事受入金	1,042	1,614
完成工事補償引当金	21	29
工事損失引当金	502	409
その他	1,115	1,263
流動負債合計	34,130	32,130
固定負債		
リース債務	12	10
退職給付引当金	2,212	2,007
役員退職慰労引当金	225	264
資産除去債務	15	16
固定負債合計	2,466	2,298
負債合計	36,596	34,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	12,685	11,139
自己株式	△738	△738
株主資本合計	19,526	17,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	1,317
為替換算調整勘定	△151	△45
その他の包括利益累計額合計	336	1,272
純資産合計	19,863	19,251
負債純資産合計	56,460	53,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,915	53,923
製品売上高	11,756	5,572
売上高合計	67,671	59,496
売上原価		
完成工事原価	51,930	50,849
製品売上原価	10,395	5,305
売上原価合計	62,326	56,154
売上総利益		
完成工事総利益	3,984	3,074
製品売上総利益	1,360	267
売上総利益合計	5,345	3,341
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,887	4,796
営業利益又は営業損失 (△)	458	△1,454
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	153	139
受取保険金	31	6
不動産賃貸料	16	16
その他	44	55
営業外収益合計	255	227
営業外費用		
支払利息	64	49
コミットメントフィー	12	12
その他	22	20
営業外費用合計	98	81
経常利益又は経常損失 (△)	614	△1,309
特別利益		
固定資産処分益	—	20
投資有価証券売却益	—	4
移転補償金	12	—
特別利益合計	12	24
特別損失		
固定資産処分損	19	4
ゴルフ会員権評価損	6	5
減損損失	19	15
特別損失合計	45	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	580	△1,309
法人税、住民税及び事業税	150	161
法人税等調整額	334	△404
法人税等合計	484	△242
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	96	△1,067
当期純利益又は当期純損失 (△)	96	△1,067

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	96	△1,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	829
為替換算調整勘定	△63	106
その他の包括利益合計	133	935
包括利益	229	△131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229	△131
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,857	3,857
資本剰余金		
当期首残高	3,721	3,721
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	3,721	3,721
利益剰余金		
当期首残高	13,323	12,685
当期変動額		
剰余金の配当	△733	△479
当期純利益又は当期純損失(△)	96	△1,067
当期変動額合計	△637	△1,546
当期末残高	12,685	11,139
自己株式		
当期首残高	△377	△738
当期変動額		
自己株式の取得	△361	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△361	0
当期末残高	△738	△738
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,525	19,526
当期変動額		
剰余金の配当	△733	△479
当期純利益又は当期純損失(△)	96	△1,067
自己株式の取得	△361	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△998	△1,546
当期末残高	19,526	17,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	292	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	829
当期変動額合計	196	829
当期末残高	488	1,317
為替換算調整勘定		
当期首残高	△88	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	106
当期変動額合計	△63	106
当期末残高	△151	△45
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	935
当期変動額合計	133	935
当期末残高	336	1,272
純資産合計		
当期首残高	20,728	19,863
当期変動額		
剰余金の配当	△733	△479
当期純利益又は当期純損失（△）	96	△1,067
自己株式の取得	△361	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	935
当期変動額合計	△865	△611
当期末残高	19,863	19,251

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	580	△1,309
減価償却費	485	423
減損損失	19	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△181	△205
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35	38
受取利息及び受取配当金	△162	△149
支払利息	64	49
有形固定資産処分損益(△は益)	18	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
ゴルフ会員権評価損	6	5
売上債権の増減額(△は増加)	△3,010	3,390
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	1,121	454
仕入債務の増減額(△は減少)	1,917	△2,632
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,000	572
その他	△2,827	602
小計	△3,016	1,247
利息及び配当金の受取額	162	149
利息の支払額	△91	△47
法人税等の支払額	△2,153	711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,098	2,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△718
定期預金の払戻による収入	—	189
有形固定資産の取得による支出	△188	△182
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△125	△46
投資有価証券の取得による支出	△5	△144
投資有価証券の売却による収入	0	29
その他	8	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△424	△80
長期借入金の返済による支出	△480	—
自己株式の増減額(△は増加)	△361	△0
配当金の支払額	△733	△479
その他	△21	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,020	△577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,493	702
現金及び現金同等物の期首残高	14,420	6,926
現金及び現金同等物の期末残高	6,926	7,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業的前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)  
(連結の範囲に関する事項)

連結子会社数 4社 (国内2社、海外2社)

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。なお当連結会計年度より、新たに設立したASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

開示の省略

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、退職給付関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成25年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事業と合わせて、空気調和、温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	55,915	11,756	67,671	—	67,671
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	11	△11	—
計	55,927	11,756	67,683	△11	67,671
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	△120	579	458	—	458
セグメント資産	35,706	10,347	46,053	10,406	56,460
その他の項目					
減価償却費	203	282	485	—	485
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	90	176	266	—	266
減損損失(注) 3	17	2	19	—	19

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減損損失の内訳は電話加入権(無形固定資産)19百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工 事 業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	53,923	5,572	59,496	—	59,496
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	53,923	5,572	59,496	—	59,496
セグメント損失(△) (注) 2	△1,159	△294	△1,454	—	△1,454
セグメント資産	32,981	7,781	40,763	12,917	53,680
その他の項目					
減価償却費	175	248	423	—	423
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	91	167	259	—	259
減損損失(注) 3	14	0	15	—	15

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 減損損失の内訳は遊休地8百万円及び電話加入権(無形固定資産)6百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	621.91円	602.79円
1株当たり当期純利益	2.98円	△33.42円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。なお前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,863	19,251
普通株式に係る純資産額 (百万円)	19,863	19,251
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	2,060	2,062
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	31,939	31,937

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	96	△1,067
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	96	△1,067
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,389	31,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,951	7,213
受取手形	1,021	415
完成工事未収入金	25,642	24,130
売掛金	4,564	3,057
製品	353	95
未成工事支出金	562	710
仕掛品	1,079	804
材料貯蔵品	299	254
前払費用	129	132
未収入金	1,406	579
立替金	925	665
繰延税金資産	973	975
その他	61	62
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	42,958	39,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,476	5,554
減価償却累計額	△2,980	△3,185
建物（純額）	2,495	2,369
構築物	190	193
減価償却累計額	△139	△149
構築物（純額）	50	43
機械及び装置	196	274
減価償却累計額	△107	△138
機械及び装置（純額）	89	136
車両運搬具	87	67
減価償却累計額	△75	△60
車両運搬具（純額）	12	6
工具器具・備品	520	510
減価償却累計額	△434	△444
工具器具・備品（純額）	85	66
土地	1,996	1,987
リース資産	83	41
減価償却累計額	△58	△21
リース資産（純額）	25	20
建設仮勘定	7	7
有形固定資産合計	4,761	4,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	297	244
リース資産	1	0
その他	37	31
無形固定資産合計	336	276
投資その他の資産		
投資有価証券	5,562	6,968
関係会社株式	83	97
出資金	5	5
長期貸付金	7	5
従業員に対する長期貸付金	4	3
破産更生債権等	104	98
長期前払費用	24	19
長期保証金	482	495
役員従業員保険料	630	640
繰延税金資産	619	562
貸倒引当金	△144	△135
投資その他の資産合計	7,379	8,762
固定資産合計	12,477	13,676
資産合計	55,435	52,759
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,598	4,276
工事未払金	20,989	19,319
買掛金	2,221	1,695
短期借入金	3,380	3,300
リース債務	14	10
未払金	153	119
未払費用	396	449
未払法人税等	48	124
未成工事受入金	994	1,606
預り金	490	584
完成工事補償引当金	21	29
工事損失引当金	502	409
営業外支払手形	2	5
流動負債合計	33,812	31,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
リース債務	12	10
退職給付引当金	2,212	2,004
役員退職慰労引当金	224	262
資産除去債務	15	16
固定負債合計	2,465	2,294
負債合計	36,277	34,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金	3,013	3,013
その他資本剰余金	708	708
資本剰余金合計	3,721	3,721
利益剰余金		
利益準備金	964	964
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	22	20
別途積立金	6,255	6,255
繰越利益剰余金	4,587	3,136
利益剰余金合計	11,828	10,376
自己株式	△738	△738
株主資本合計	18,669	17,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488	1,317
評価・換算差額等合計	488	1,317
純資産合計	19,158	18,534
負債純資産合計	55,435	52,759

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,102	53,332
製品売上高	11,756	5,572
売上高合計	66,859	58,904
売上原価		
完成工事原価	51,337	50,401
製品売上原価	10,398	5,305
売上原価合計	61,736	55,707
売上総利益		
完成工事総利益	3,765	2,930
製品売上総利益	1,357	267
売上総利益合計	5,122	3,197
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,789	4,672
営業利益又は営業損失 (△)	332	△1,475
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	264	246
受取保険金	31	6
不動産賃貸料	20	20
貸倒引当金戻入額	10	3
その他	37	46
営業外収益合計	366	323
営業外費用		
支払利息	64	49
コミットメントフィー	12	12
その他	21	20
営業外費用合計	97	81
経常利益又は経常損失 (△)	600	△1,233
特別利益		
固定資産処分益	—	20
投資有価証券売却益	—	4
移転補償金	12	—
特別利益合計	12	24
特別損失		
固定資産処分損	19	4
ゴルフ会員権評価損	6	5
減損損失	19	15
特別損失合計	45	25
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	567	△1,234
法人税、住民税及び事業税	116	143
法人税等調整額	368	△404
法人税等合計	484	△261
当期純利益又は当期純損失 (△)	83	△973

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,857	3,857
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,013	3,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013	3,013
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	708	708
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	708	708
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,721	3,721
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	3,721	3,721
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	964	964
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	22	22
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	22	20
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	6,255	6,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,255	6,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,237	4,587
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の取崩	0	1
剰余金の配当	△733	△479
当期純利益又は当期純損失(△)	83	△973
当期変動額合計	△650	△1,450
当期末残高	4,587	3,136
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,479	11,828
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△733	△479
当期純利益又は当期純損失(△)	83	△973
当期変動額合計	△650	△1,452
当期末残高	11,828	10,376
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△377	△738
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△361	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△361	0
当期末残高	△738	△738
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,681	18,669
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△733	△479
当期純利益又は当期純損失(△)	83	△973
自己株式の取得	△361	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,011	△1,452
当期末残高	18,669	17,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	292	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	829
当期変動額合計	196	829
当期末残高	488	1,317
評価・換算差額等合計		
当期首残高	292	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	829
当期変動額合計	196	829
当期末残高	488	1,317
純資産合計		
当期首残高	19,973	19,158
当期変動額		
剰余金の配当	△733	△479
当期純利益又は当期純損失（△）	83	△973
自己株式の取得	△361	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	829
当期変動額合計	△815	△623
当期末残高	19,158	18,534

6. その他

(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高

[連結]  
(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (23. 4. 1-24. 3. 31)	当連結会計年度 (24. 4. 1-25. 3. 31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	52,897	66,019	13,122
	機 器 製 造 販 売 事 業	10,274	5,412	△4,861
	合 計	63,171	71,432	8,260
売 上 高	設 備 工 事 事 業	55,915	53,923	△1,991
	機 器 製 造 販 売 事 業	11,756	5,572	△6,183
	合 計	67,671	59,496	△8,174
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	31,578	43,674	12,095
	機 器 製 造 販 売 事 業	3,037	2,877	△159
	合 計	34,616	46,551	11,935

[個別]  
(単位：百万円)

区 分		前期 (23. 4. 1-24. 3. 31)	当期 (24. 4. 1-25. 3. 31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	52,333	65,480	13,147
	機 器 製 造 販 売 事 業	10,274	5,412	△4,861
	合 計	62,607	70,893	8,285
売 上 高	設 備 工 事 事 業	55,102	53,332	△1,770
	機 器 製 造 販 売 事 業	11,756	5,572	△6,183
	合 計	66,859	58,904	△7,954
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	31,444	43,593	12,148
	機 器 製 造 販 売 事 業	3,037	2,877	△159
	合 計	34,482	46,471	11,988

(2) 役員の変動(平成25年6月27日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 上席執行役員 営業副本部長 兼 営業本部営業統括部担当	小松原 丈夫 (現 上席執行役員 営業副本部長 兼 営業本部営業統括部担当)
------------------------------------	---

取締役 上席執行役員 機器事業部長	中田 昌男 (現 執行役員 機器事業部長)
-------------------	-----------------------

(2) 退任予定取締役

取締役 専務執行役員 本店担当	澤田 章夫 (相談役(非常勤)就任予定)
-----------------	----------------------

取締役 常務執行役員 機器事業部担当	松竹 眞 (顧問(非常勤)就任予定)
--------------------	--------------------

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

執行役員 名古屋支店副支店長 兼 名古屋支店営業統括部長	鳥沢 和成 (現 名古屋支店副支店長 兼 名古屋支店営業統括部長)
---------------------------------	--------------------------------------

執行役員 本店工事統括部長 兼 本店第一工事部長	伊藤 晃 (現 本店第一工事部長)
-----------------------------	-------------------

執行役員 横浜支店長	鈴木 和夫 (現 横浜支店長)
------------	-----------------

執行役員 内部監査室長	梶木 士朗 (現 内部監査室長)
-------------	------------------

(2) 退任予定執行役員

該当事項はありません

(3) 昇格

取締役 専務執行役員 大阪支社長	中尾 弘昭 (現 取締役 常務執行役員 大阪支社長)
------------------	----------------------------

取締役 専務執行役員 本店長	小川 光由 (現 取締役 常務執行役員 本店長)
----------------	--------------------------

上席執行役員 本店副本店長 兼 本店原価監理部長	高橋 好夫 (現 執行役員 本店副本店長 兼 本店工事統括部長 兼 本店原価監理部長)
-----------------------------	--

上席執行役員 技術副本部長 兼 技術本部海外事業部長	瀧川 義就 (現 執行役員 技術副本部長 兼 技術本部海外事業部長)
-------------------------------	---------------------------------------

補足資料

平成25年6月27日付予定役員体制

取締役および監査役

代表取締役社長	高 須 康 有
取 締 役	高 橋 俊 之
取 締 役	中 尾 弘 昭
取 締 役	小 川 光 由
取 締 役	小 壺 井 貞 夫
取 締 役	池 田 純 一
取 締 役	柏 瀬 芳 昭
取 締 役	立 川 千 代 一
取 締 役	小 松 原 丈 夫
取 締 役	中 田 昌 男
取 締 役	井 上 幸 彦
取 締 役	渡 邊 啓 司
常任監査役 (常勤)	大 竹 雅 雄
常任監査役 (常勤)	内 海 昭
監 査 役	佐 藤 茂 雄
監 査 役	牛 島 信

執行役員 (※は、取締役兼務)

※ 社長執行役員	高 須 康 有
※ 副社長執行役員 社長室担当 兼 経営企画室長	高 橋 俊 之
※ 専務執行役員 大阪支社長	中 尾 弘 昭
※ 専務執行役員 本店長	小 川 光 由
※ 常務執行役員 営業本部長	小 壺 井 貞 夫
※ 常務執行役員 総務本部長	池 田 純 一
※ 常務執行役員 技術本部長	柏 瀬 芳 昭
上席執行役員 本店副本店長	新 井 治
上席執行役員 名古屋支店長	杉 原 明 夫
上席執行役員 九州支店長	種 俊 策
※ 上席執行役員 総務副本部長 兼 総務本部総務部長	立 川 千 代 一
※ 上席執行役員 営業副本部長 兼 営業本部営業統括部担当	小 松 原 丈 夫
上席執行役員 本店副本店長 兼 本店原価監理部長	高 橋 好 夫
※ 上席執行役員 機器事業部長	中 田 昌 男
上席執行役員 技術副本部長 兼 技術本部海外事業部長	瀧 川 義 就
執行役員 営業副本部長 兼 営業本部リノベーション推進部担当	丸 山 隆 嗣
執行役員 機器事業部副事業部長	村 山 民 樹
執行役員 北関東支店長 兼 北関東支店営業部長	池 田 隆 夫
執行役員 機器事業部副事業部長 兼 機器事業部開発設計部長	木 村 正 幸
執行役員 北海道支店長	大 谷 美 貴 夫
執行役員 名古屋支店副支店長 兼 名古屋支店営業統括部長	鳥 沢 和 成
執行役員 本店工事統括部長 兼 本店第一工事部長	伊 藤 晃
執行役員 横浜支店長	鈴 木 和 夫
執行役員 内部監査室長	梶 木 士 朗

以 上